

■ 会社の概要 (平成26年9月30日現在)

商 号	株式会社 ノジマ(JASDAQ:7419)	
英 文 名	Nojima Corporation	
設 立	昭和37年4月	
資 本 金	56億6,981万円	
役 員	<ul style="list-style-type: none"> ●取締役 兼 代表執行役社長 野島 廣司 ●取締役 兼 常務執行役 野島 亮司 ●取締役 兼 執行役 福田 浩一郎 ●取締役 兼 執行役 銅島 賢一 ●取締役 兼 執行役 温 盛 元 ●取締役 兼 執行役 山内 涉 ●取締役 兼 執行役 石坂 洋三 ●取締役 兼 執行役 神谷 光治 ●取締役 (社外) 木村 喬 	<ul style="list-style-type: none"> ●取締役 (社外) 星名 光男 ●取締役 (社外) 松嶋 英機 ●取締役 (社外) 梅津 武 ●取締役 (社外) 五味 康昌 ●取締役 (社外) 久野良木 健 ●取締役 (社外) 野村 秀樹 ●執行 役 広瀬 哲夫 ●執行 役 小鈴 信雄 ●執行 役 久留 正教 ●執行 役 城所 俊雄
従 業 員 数	社員 2,217名 / 契約社員・パートタイマー 2,574名 (連結)	

株主優待のご案内

株主優待券	3月31日及び9月30日現在で議決権を有する株主に対し、「優待割引券(最大10%割引)」を年2回贈呈
贈 呈 基 準	所有株式数100株以上500株未満の株主に対し10,000円分の優待割引券を、同500株以上2,000株未満の株主に対し25,000円分の優待割引券を、同2,000株以上の株主に対し50,000円分の優待割引券を、それぞれ半期毎1回、贈呈します。
利 用 方 法	現金、デビットカード、ノジマジャックスカード、ノジマショッピングクレジットによる支払いの場合には優待割引券の使用により購入金額の10%が割引になります。またクレジットカード、ノジマエポスカードによる支払いの場合には優待割引券の使用により購入金額の8%が割引になります。但し、ノジマオンラインでの購入の場合は後日ノジマオンラインポイントにてポイント返還、または相当額を銀行振込にて割り戻します。詳細については、株主優待券同封書類をご参照ください。
有 効 期 限	<ul style="list-style-type: none"> ●3月31日発行基準の優待割引券 / 翌年1月31日まで有効 ●9月30日発行基準の優待割引券 / 翌年7月31日まで有効
取 扱 店 舗	<ul style="list-style-type: none"> ●株式会社ノジマの全店舗(詳しくは当社ホームページ(http://www.nojima.co.jp))をご参照ください) ●ノジマオンライン <p>※店舗のない地域にお住まいの株主で、ご優待割引券を使用して、当社の取り扱い商品をお買い求めになりたい方は、ノジマオンラインでのご利用をお薦めします。</p>



小学館「マネーポスト」2014年秋号の「森永卓郎氏が注目するお得な株主優待銘柄15」で当社の株主優待を取り上げていただきました。



■ 株主メモ (平成26年9月30日現在)

決 算 期	毎年3月31日に決算を行います。
定 時 株 主 総 会	毎年6月に開催いたします。
基 準 日	3月31日
中間配当基準日	9月30日(中間配当を実施する場合)
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8212 / 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(お問い合わせ先)	〒137-8081 / 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)
公 告 掲 載	電子公告 公告掲載URL http://www.nojima.co.jp/ir ※ やむを得ない事由により電子公告によることのできない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。



株主のみなさまへ

第53期 中間報告書 平成26年4月1日 ▶ 平成26年9月30日

神奈川県相模原市で3月に運転を開始した「ノジマメガソーラーパーク」



株式会社 ノジマ 〒220-6126 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号 クイーンズタワーB 26階 TEL.050-3116-1212(代) FAX.050-3116-1250
「投資家のみなさま」専用メールアドレス info@nojima.co.jp

- IR情報Webサイト <http://www.nojima.co.jp/ir/>
IR情報ページでは、決算短信、有価証券報告書等のIR関連資料、株式事務に関する情報といった株主・投資家の皆様のための情報をご覧いただけます。
- ノジマオンライン ホームページURL
 - ノジマオンライン本店 PC版 <http://online.nojima.co.jp/>
 - ノジマオンライン本店 モバイル版 <http://online.nojima.co.jp/mobile/>



スポーツを通じ日本を元気に

■ ノジマの志

お客様に
デジタルGS4を普及させ、人類の発展に貢献する。
【Goods・Soft・Support・Service・Solution】
デジタル一番星

■ 全員経営理念

～お客様にさらに信頼されるノジマへ～

- 社会に貢献する経営
- オープンで公正な経営
- 独創的で革新的な経営
- 人間愛がある経営
- 向上心がある経営

■ ごあいさつ	P. 2	■ 決算の概況	P. 8
■ トップインタビュー	P. 3～4	■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
■ トピックス	P. 5	■ 配当金の推移	
■ 新店紹介	P. 6	■ 四半期数値推移	P. 10
■ 財務ハイライト	P. 7	■ 会社の概要・株主メモ	P. 11

■ ごあいさつ

株主の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第53期(平成27年3月期)の中間報告書をお届けするにあたり、当社グループの業績の概況についてご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による各種政策等の効果もあり、国内景気は弱さもみられるものの、緩やかな回復基調にあります。個人消費につきましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も徐々に緩和しつつあるものの、天候の影響もあって持ち直しの動きに足踏みがみられております。

家電流通業界におきましては、消費税率引上げの影響に加えて、夏場の天候不順等もあり、エアコン等季節家電を中心に需要が減少しました。

このような状況下におきまして、当社グループは「デジタル一番星」、「お客様満足度No.1」を常に追求し、その実現のために「選びやすい売場」及び「お客様の立場に立った接客」を心がけ、コンサルティングセールスのレベルアップやお客様のニーズに合致したサービスの充実に取り組んでまいりました。

こうした持続的な取り組みにより、厳しい業界環境の中でも、冷蔵庫、洗濯機等白物家電やテレビ等AV商品につきましては、底堅く推移しました。

なお、店舗展開につきましては、国内では首都圏を中心に6店舗を新規出店するとともに、当社初の海外出店となる「カンボジア・イオンモールプノンペン店」もオープンいたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,018億14百万円(前年同四半期比101.5%)、営業利益は15億53百万円(前年同四半期比62.4%)、経常利益は22億85百万円(前年同四半期比70.0%)、四半期純利益は14億72百万円(前年同四半期比79.4%)となりました。

今後もグループの総合力を高めながら、株主の皆さまのご期待に応えられるよう、更なる販売強化と収益体質の改善に努めてまいりますので、皆さまの変わらぬご支援とご指導をよろしくお願い申し上げます。

代表執行役社長 野島 廣司



■ トップインタビュー

当社は創業55周年、上場20周年を迎えました。 「人づくり」「仕組みづくり」で事業を強化し、 “量”ではなく“質”を伴う成長を続けていきます。

Q. 経営環境を含めた上期業績の振り返りをお願いします。

上期の市場環境は、消費税増税前の駆け込み需要の反動やアベノミクス効果の弱まりなどから、非常に悪かったといえます。そのような社会情勢の中で、当社は人材育成の強化やタブレットを活用した接客などの新たな仕組みづくりを進めるとともに、経費構造の見直しを行ったことで、当初の連結業績予想については上方修正することができました。下期には、消費税増税の反動を打ち消すべく構造改革を進展させ、さらなる上方修正の実現に向けて最善の努力を続けていきます。

Q. 上期における注目すべき取り組みと今後の展開を教えてください。

上期は7店舗の出店を実施しました。中でも初の自社運営ショッピングモールである「ノジマモール横須賀」を6月に開業したことは、大きなトピックです。また、初の海外店舗である「カンボジア・プノンペン店」もオープンしました。現在は、アジアでの店舗展開におけるノウハウの蓄積段階であり、市場環境に適合させる努力を継続していきます。

新しい試みとしては、接客時のタブレットの活用が挙げられます。タブレットの導入規模は流通業では日本最大級であり、特に新入社員のタブレット導入率は100%に達しています。これによりお客様へのプレゼンテーション力やコンサルティング力、対応スピードが向上し、これまで以上に質の高い接客が実現できると考えています。

また、7月には教育研修事業を行う株式会社ビジネスグランドワークス(以下BGW)を子会社化いたしました。これまでも当社は人

材育成に力を入れ、個人の成長を促してまいりましたが、BGWの子会社化により社員研修の質を向上させ、さらに他社にも活用していただける事業に育てていきます。

地域貢献については、プライベート・ブランド『ELSONIC』のLEDモニターテレビ1,300台を、出店地域の市区町村に寄付いたしました。これは当社が約30年前から続けている取り組みです。また、相模原市との協働で整備した大規模太陽光発電所「ノジマメガソーラーパーク」も順調に稼働しており、当初の想定以上の収益を上げています。

当社は今後も、これまで以上に地域に貢献し、地域の皆様とともに成長してまいります。

Q. 中長期的な視点から、今後の成長戦略をお聞かせください。

競合他社との厳しい競争に加え、今後は高齢化社会への対応が求められています。目まぐるしく進化するデジタル機器を敬遠しが



ちなお客様にも、当社の強みであるコンサルティングセールスを行い、喜んでいただけるソリューションを提案することで、潜在的な需要の掘り起こしを図っていきます。

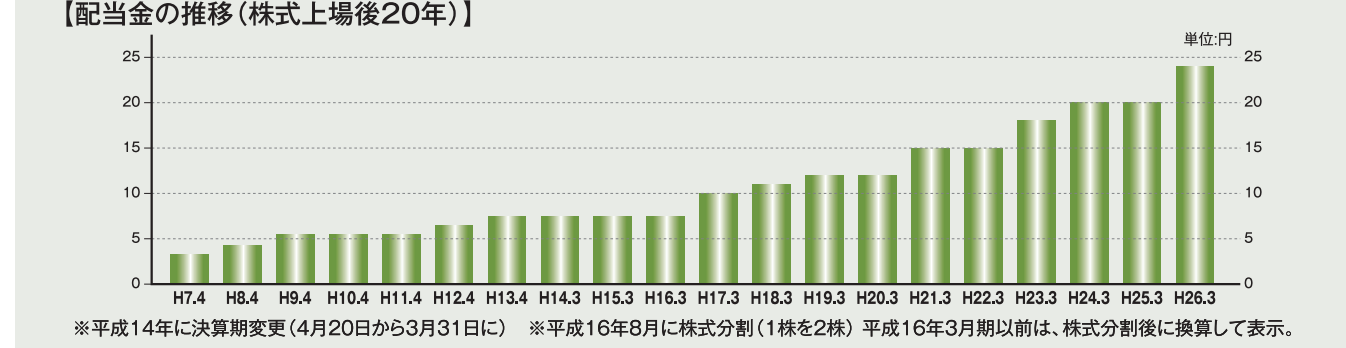
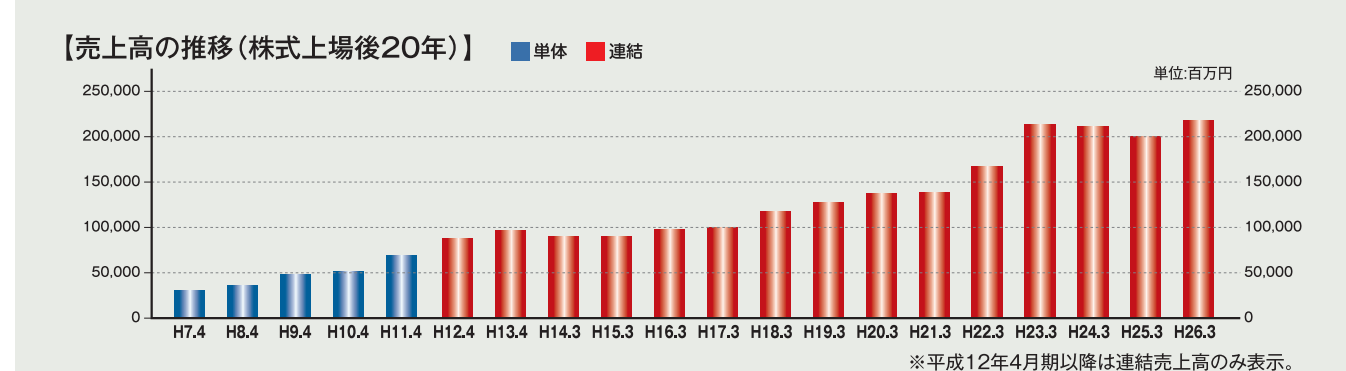
また、国内では消費の大きな伸長が期待できない一方、海外、特にアジアの新興国では大きな経済成長が見込まれます。カンボジアへの出店は、アジア市場を取り込めるかどうかの実験でもあります。知見とノウハウを蓄積してアジア市場への道を開くという方針に加え、アジアからの視点により国内市場へのヒントを得て、国内の成長にもつなげたいと考えています。

M&Aは、成長・規模拡大に際して時間短縮ができ、当社にはない強みをもつ会社を保有することで、弱みを補完できるものです。全国に携帯電話のキャリアショップを展開する株式会社ジオビットモバイル、教育研修事業のBGWとも、それぞれ単独の業績を向上させるとともに、シナジー効果を発揮させることで、連結決算の数値に貢献していくことを目指します。

Q. 株主の皆様へメッセージをお願いします。

当社の基本方針は、安定成長と安定配当であり、これらは平成6年の株式上場以来20年間、継続して実現しております。配当は上場以来、一度も減らしたことはなく、売上は20年前に比べると10倍近くになりました。恒久的に業績を成長させていくことで、配当を恒久的に増加させる。この上場以来の方針を、短期的な株価向上策ではなく、事業を強くすることによって維持していきます。

当社は株式を長期保有して下さっている株主の方が多く、大変感謝しております。さらに関わりを深くしていただけるよう、成長戦略を描いていきます。当社が目指すのは、むやみに規模を追うだけの成長ではなく、質を伴う規模の拡大です。「仕組み」で他社との差別化を図るとともに、従業員の育成を充実させる「人づくり」で、確実に成長してまいります。



■ 新店紹介

上期は、三島店、修善寺店、川崎小田栄店など国内6店舗、海外1店舗の計7店舗の出店を行いました。

6月には、神奈川県横須賀市に当社初の自社運営ショッピングモール「ノジマモール横須賀」を開業。東京湾を一望できる風光明媚な立地と、当社最大規模の「ノジマ横須賀店」を始めとする魅力あふれる入居テナントが特長であり、街の新たなランドマークとして、多くのお客様にご利用いただいております。

また、同じく6月には、初の海外出店となる「カンボジア・ブノンペン店」をオープンしました。現在は、同国市場のノウハウの蓄積段階ですが、市場環境への適応を図りながら、早期の収益化を目指してまいります。



■ カンボジア・イオンモールブノンペン店(2014年6月30日オープン)



■ 三島店(2014年4月19日オープン)



■ 横須賀店(2014年6月14日オープン)



■ 修善寺店(2014年6月7日オープン)

- ららぽーと柏の葉店(2014年4月26日オープン)
- イオンタウン上里店(2014年5月31日オープン)
- 川崎小田栄店(2014年9月20日オープン)
- イオンモール木更津店(2014年10月18日オープン)

都道府県別店舗数(ノジマ店舗) (2014/9末)		都道府県別店舗数(通信専門店) (2014/9末)			
所在	店舗数	所在	店舗数	所在	店舗数
神奈川県	32	北海道	1	愛知県	10
東京都	24	岩手県	4	和歌山県	1
埼玉県	19	宮城県	4	大阪府	4
千葉県	15	山形県	2	兵庫県	2
静岡県	14	福島県	1	広島県	2
新潟県	9	茨城県	1	島根県	3
茨城県	4	群馬県	4	鳥取県	3
山梨県	5	埼玉県	12	愛媛県	7
長野県	1	東京都	15	香川県	13
		神奈川県	29	高知県	5
		千葉県	6	福岡県	9
		静岡県	4	熊本県	1
		新潟県	4	鹿児島県	3
		長野県	3	計	153
計	123				

※通信専門店には、当社グループ(株)ノジマ、西日本モバイル(株)、(株)ジオビットモバイル)直営店の他、FC店31店舗を含んでいます。
※上記の他、高級オーディオ専門店「オーディオスクエア」を5店舗運営しております。

■ トピックス

1 ノジマ全店を免税サービス店舗に!

「ノジマ」の全128店舗において、免税の取り扱いを開始しました。郊外店も含めて全ての店舗で免税サービスを実施するのは、家電流通業界でも初めての取り組みとなります。

10月1日より免税制度の改正が行われ、免税対象商品が拡大されました。従来免税販売の対象外であった消耗品を含めた全ての品目が新たに免税対象となったことで、外国人観光客に商品を購入していただける機会がさらに広がっています。

当社はショッピングモール等の商業施設へ積極的に出店しており、特に数多くの外国人観光客のご来店が見込めることから、その強みを活かし、外国人観光客のニーズにお応えできるよう、全店で免税の取り扱いを開始することといたしました。

今後は、タブレット端末を活用した各国語による接客を行う等、外国人のお客様の利便性を高める取り組みも進めてまいります。



2 企業教育研修会社を買収、子会社化

当社は、7月28日、株式会社ビジネスグランドワークス(BGW)の全株式を取得し、子会社化いたしました。

BGWは、平成16年設立の、企業教育研修コンサルティング事業を営む会社であり、企業の人材育成ニーズの高まりとともに順調に業績を伸ばしてきています。当社もBGWの研修を積極的に活用しており、当社の人材育成手法の大きな柱の一つとなっております。

今回の子会社化により、当社の強みである人材育成とコンサルティングセールスをより高度化するとともに、あわせて、多方面の企業にも幅広く活用していただける事業へと育ててまいります。



3 「ELSONIC」製品の販売数300万個を達成!

当社が企画・販売するプライベートブランド『ELSONIC』ブランド全製品の販売数が、おかげさまで累計300万個(台)に到達いたしました。

以前からプライベートブランド製品(PB)の開発に取り組んできた当社が、LED電球を発売したのは2011年。震災後に計画停電等が続き、電気使用量を抑制する必要性に迫られていた時期に、ノジマは日本で初めて、PBで「980円」という当時では破格のお値段でLED電球を発売いたしました。様々なマスメディアでも取り上げていただき、LED製品普及の一翼を担うことができました。また、LED電球の大ヒットをきっかけに、『ELSONIC』ブランドからはその後も多種多様な商品を発売してまいりました。その結果、2014年9月までに、300万個(台)もの販売を重ねることができました。

先般、日本人3名がLEDに関連してノーベル賞を受賞したことで、日本中でLED製品への注目度があらためて高まっております。

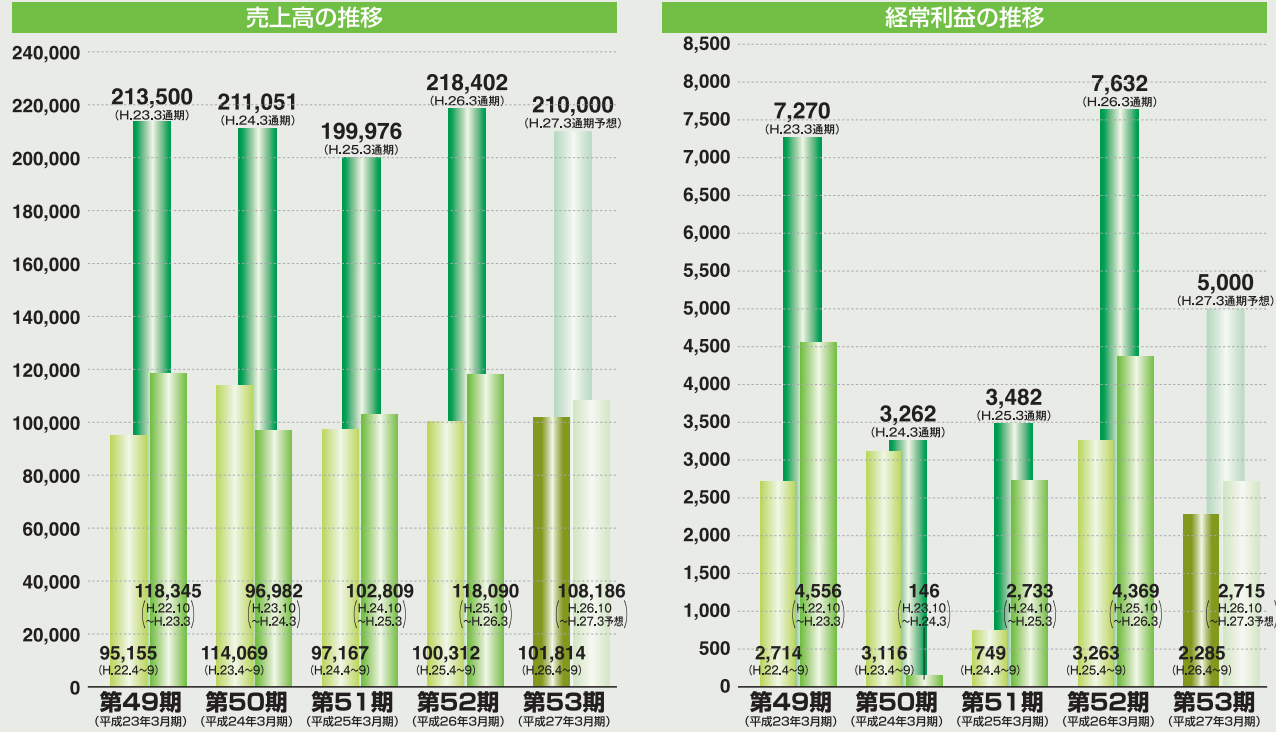
当社はこれからも、『ELSONIC』を通じて、最新の機能の便利な商品を低価格・高品質で普及させることで、お客様の快適な生活のサポートに努めてまいります。



財務ハイライト (平成26年4月～平成26年9月)

中間連結

■ 売上高 / 1,018億 14百万円 ■ 経常利益 / 22億 85百万円 ■ 純利益 / 14億 72百万円 (単位:百万円、単位未満切り捨て)



(単位:百万円、単位未満切り捨て)

連結	第49期 平成22年9月 (平成23年3月通期)	第50期 平成23年9月 (平成24年3月通期)	第51期 平成24年9月 (平成25年3月通期)	第52期 平成25年9月 (平成26年3月通期)	第53期 平成26年9月 (平成27年3月通期予想)
売上高	95,155 (213,500)	114,069 (211,051)	97,167 (199,976)	100,312 (218,402)	101,814 (210,000)
経常利益	2,714 (7,270)	3,116 (3,262)	749 (3,482)	3,263 (7,632)	2,285 (5,000)
純利益	1,769 (3,708)	1,809 (2,119)	426 (1,848)	1,854 (4,394)	1,472 (2,700)
1株当たり純利益(円)	94.66 (198.16)	96.34 (111.81)	22.39 (96.96)	96.85 (213.52)	62.28 (114.18)
総資産	60,564 (64,054)	59,168 (65,688)	61,095 (70,631)	67,709 (94,650)	84,323 (—)
純資産	18,849 (20,678)	22,342 (22,405)	22,723 (24,088)	25,917 (31,530)	32,646 (—)

決算の概況 (平成26年9月30日現在)

連結

貸借対照表 平成26年9月30日現在。前期は平成26年3月31日現在。

	第52期	第53期 (中間)
資産の部		
現金及び預金	7,123	9,284
売掛金	25,579	14,015
たな卸資産	21,905	20,578
その他	7,786	5,226
貸倒引当金	▲0	▲0
流動資産合計	62,394	49,105
建物及び構築物	7,577	10,788
土地	7,993	7,993
その他	3,661	2,340
有形固定資産合計	19,232	21,122
無形固定資産合計	3,506	4,205
敷金及び保証金	6,534	6,519
その他	2,998	3,386
貸倒引当金	▲16	▲16
投資その他の資産合計	9,516	9,889
固定資産合計	32,255	35,217
資産の部合計	94,650	84,323

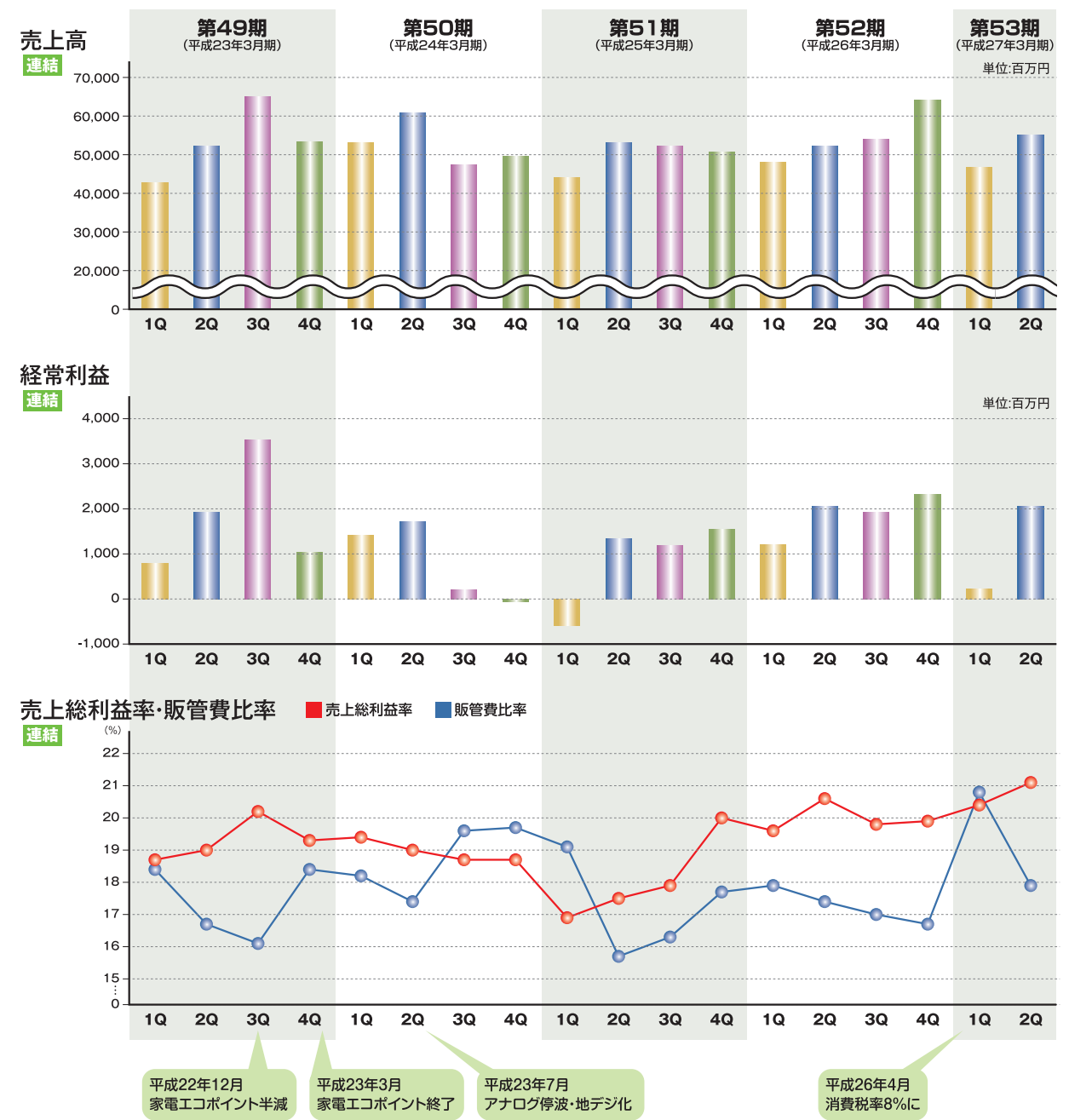
(単位:百万円、単位未満切り捨て)

損益計算書 平成26年4月1日から平成26年9月30日まで。前期は平成25年4月1日から平成25年9月30日まで。

	第52期 (中間)	第53期 (中間)
負債の部		
買掛金	25,155	20,490
1年内返済予定の長期借入金	3,728	3,582
1年内償還予定の社債	125	—
未払金	4,417	2,368
未払法人税等	2,685	817
ポイント引当金	2,658	1,937
その他	7,253	5,459
流動負債合計	46,023	34,655
長期借入金	11,270	9,535
販売商品保証引当金	2,812	3,007
退職給付に係る負債	1,927	2,194
その他	1,086	2,284
固定負債合計	17,096	17,021
負債の部合計	63,119	51,677
純資産の部		
資本金	5,669	5,669
資本剰余金	5,737	5,739
利益剰余金	20,145	21,238
自己株式	▲300	▲293
株主資本合計	31,252	32,354
その他有価証券評価差額金	103	118
為替換算調整勘定	2	14
新株予約権	172	158
純資産合計	31,530	32,646
負債純資産合計	94,650	84,323



■ 四半期数値推移

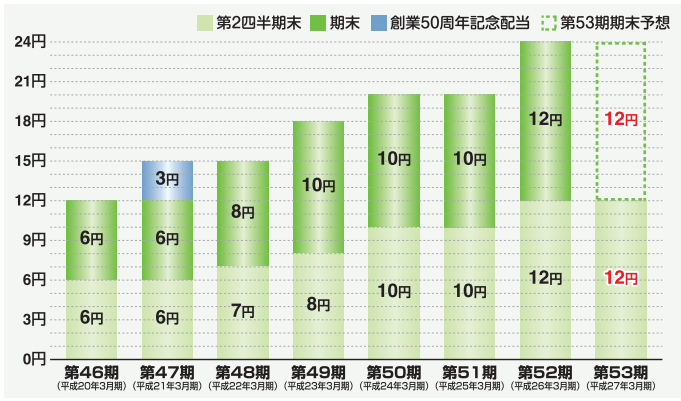


■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

平成26年4月1日から平成26年9月30日まで。前期は平成25年4月1日から平成25年9月30日まで。

営業活動によるキャッシュ・フロー			投資活動によるキャッシュ・フロー		
区分	期別	(単位:百万円、単位未満切り捨て)	区分	期別	(単位:百万円、単位未満切り捨て)
税金等調整前四半期純利益	第52期 (中間)	3,235	有形固定資産の取得による支出	第52期 (中間)	▲1,605
減価償却費	第53期 (中間)	2,397	無形固定資産の取得による支出	第53期 (中間)	▲202
減損損失		847	差入敷金及び保証金の差入による支出		▲368
退職給付引当金の増加額(▲減少額)		41	差入敷金及び保証金の回収による収入		47
退職給付に係る負債の増加額(▲は減少額)		105	その他		▲163
ポイント引当金の増加額(▲減少額)		—	投資活動によるキャッシュ・フロー		▲2,292
販売商品保証引当金の増加額(▲減少額)		104			▲2,892
受取利息及び受取配当金		▲308			
支払利息		▲721			
投資有価証券評価損(▲益)		157			
売上債権の減少額(▲増加額)		▲23			
たな卸資産の減少額(▲増加額)		62			
未収入金の減少額(▲増加額)		▲10			
仕入債務の増加額(▲減少額)		▲5,170			
その他		11,570			
小計		▲1,255			
利息及び配当金の受取額		1,327			
利息の支払額		1,139			
法人税等の支払額		1,139			
営業活動によるキャッシュ・フロー		▲4,083			
		▲4,664			
		▲957			
		▲4,514			
		4,121			
		9,101			
		31			
		32			
		▲64			
		▲74			
		▲1,366			
		▲2,599			
		2,721			
		6,461			

■ 配当金の推移



当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと位置づけた上で、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保を勘案し、継続して安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

また、当社は、中間と期末の年2回の剰余金の配当を行うことも基本方針としております。なお、剰余金の配当の決定機関は取締役会です。

第53期の中間配当につきましては、業績動向を踏まえ、1株につき12円とさせていただきます。